

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年10月28日

【事業年度】 第52期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 東京エレクトロン株式会社

【英訳名】 Tokyo Electron Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河 合 利 樹

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂五丁目3番1号

【電話番号】 03(5561)7000

【事務連絡者氏名】 経理部長 小 俣 良 二

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂五丁目3番1号

【電話番号】 03(5561)7000

【事務連絡者氏名】 経理部長 小 俣 良 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成27年6月19日に提出いたしました第52期(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

<訂正の経緯及び理由>

当社米国子会社Tokyo Electron America, Inc.(以下「TEA」といいます)におきまして、受注高及び受注残高の集計プログラムに不具合があり、これにより当社が毎四半期に公表してきた連結受注高及び連結受注残高の数値に誤りが生じていたことが判明しました。TEAが当該集計プログラムを導入した平成17年当時から、当社の毎四半期の連結受注高に対して0.4%過少～1.9%過剰の範囲で誤差が生じており、これらの差額が継続して積み上がった結果、平成28年6月末における受注残高は、当社の連結受注残高の2.8%に相当する約104億円が過剰に計上されておりました。

この集計プログラムは、販売系の基幹システムのデータから受注高及び受注残高を集計するためにTEAが独自に開発したものであり、特定の取引事象については、受注データを二重に集計してしまう不具合が生じていました。TEA以外では当該集計プログラムは使用しておらず、他の海外現地法人の受注高及び受注残高に誤りがないかも調査いたしました。TEA以外では問題がないことを確認しました。

今般、プログラム上の不具合の原因究明に至り、その誤ったロジックを修正して訂正後の受注高及び受注残高の算出を行いましたので、訂正するものであります。なお、前述のとおり、平成17年以降に当社が公表してきた連結受注高及び連結受注残高に誤りが認められるものの、有価証券報告書及び四半期報告書の一部訂正に関しましては、有価証券報告書及び四半期報告書の公衆縦覧期間及び修正額の影響度に鑑み、有価証券報告書については過去5年間、四半期報告書については過去3年間の公表分を対象とすることといたします。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第2 事業の状況

2 生産、受注及び販売の状況

(2) 受注実績

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 経営成績の分析

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第2 【事業の状況】

2 【生産、受注及び販売の状況】

(2) 受注実績

(訂正前)

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
半導体製造装置	626,795	14.6	260,467	24.1
F P D 製造装置	35,301	14.6	31,611	8.9
P V 製造装置	1,684		3,692	58.9
その他	555	15.8		
合計	660,967	5.1	295,771	11.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおり、東京エレクトロン デバイス㈱が当社の連結子会社から持分法適用関連会社へ異動したことに伴い、当連結会計年度より、「電子部品・情報通信機器」を報告セグメントから除外しております。合計の前年同期比については、前年同期の受注実績合計額に「電子部品・情報通信機器」の受注実績を含めて算出しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(訂正後)

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
半導体製造装置	620,765	13.5	253,385	21.3
F P D 製造装置	35,301	14.6	31,611	8.9
P V 製造装置	1,684		3,692	58.9
その他	555	15.8		
合計	654,937	5.9	288,689	9.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおり、東京エレクトロン デバイス㈱が当社の連結子会社から持分法適用関連会社へ異動したことに伴い、当連結会計年度より、「電子部品・情報通信機器」を報告セグメントから除外しております。合計の前年同期比については、前年同期の受注実績合計額に「電子部品・情報通信機器」の受注実績を含めて算出しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

(訂正前)

当連結会計年度の売上高は6,131億2千4百万円(前連結会計年度比0.2%増)となりました。国内売上高が950億4千5百万円(前連結会計年度比41.2%減)、海外売上高が5,180億7千8百万円(前連結会計年度比15.0%増)となり、連結売上高に占める海外売上高の比率につきましては84.5%となりました。なお、当連結会計年度の受注高は6,609億6千7百万円(前連結会計年度比5.1%減)となり、当連結会計年度末の受注残高は2,957億7千1百万円(前連結会計年度末比11.6%増)となりました。

(省略)

(訂正後)

当連結会計年度の売上高は6,131億2千4百万円(前連結会計年度比0.2%増)となりました。国内売上高が950億4千5百万円(前連結会計年度比41.2%減)、海外売上高が5,180億7千8百万円(前連結会計年度比15.0%増)となり、連結売上高に占める海外売上高の比率につきましては84.5%となりました。なお、当連結会計年度の受注高は6,549億3千7百万円(前連結会計年度比5.9%減)となり、当連結会計年度末の受注残高は2,886億8千9百万円(前連結会計年度末比9.3%増)となりました。

(省略)